

令和4年度 学校関係者評価報告書

学校(園)名: 広島大学附属三原学校園

評価点

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況, 改善策	評価	意見・理由	評価	
十二年間一貫教育の推進と全国への発信	異校種間交流の充実により、異校種の文化を尊重し、それぞれの教育の特徴を理解して、自らの教育を改善する。	中期目標 I 4【12】中期計画 I 4【12】-1 ・幼小中一貫カリキュラムを実施することにより全ての教員が、幼小接続及び小中接続に基づくカリキュラム・マネジメント力を更に向上させ、校種をまたいだ子供の見取りの仕方を学び、実践に活かす。	①幼小及び小中の校種を超えた教員の乗り入れ保育・授業の実施拡大を進める。 ②園児と児童及び園児と生徒の合同保育・授業、児童と生徒の合同授業を更に充実させる。 ③幼小接続の充実のために、幼小教員による共同研究を推進する。 ④小中接続の充実のために、小中教員による共同研究を推進したり、校内授業研究会の規模を拡大したりする。 ⑤広島大学附属学校の研究推進委員会を活性化させる。	①(幼小中)令和5年2月中旬までに小学校教員が保育に年間10回以上、幼稚園教員が小学校1、2年の授業に年間10回以上参加する。また、令和5年2月中旬までに中学校教員が小学校6年生の授業を対象に年間総時数16時間以上(各教科2時間以上)、小学校教員が中学生の授業を対象に年間総時数16時間以上の授業又は授業参観をそれぞれ実施する。それぞれ乗り入れで学んだことを生かした保育・授業改善等を幼小中それぞれ5つ以上、令和5年2月中旬までに行う。 ②(幼小中)光輝(かがやき)の時間等で、幼小中教員による校種間授業参観・児童と幼児の交流・児童と生徒の交流等を実施し、一貫教育の成果と課題・改善をスモールステップで整理する。それらを研究開発実施報告書(令和5年1月完成)に明示する。 ③(幼小)個に視点をあてた幼小教員による協議会を実施し、3つの次元の段階的成果や生徒指導・特別支援教育等を視点とした「幼小接続カリキュラム」を完成させ、令和5年2月中旬までに他校園へ発信する。 ④(小中)大学との共同研究6件以上応募、及び小中学校教員が参加する授業研をのべ6回以上実施し、光輝(かがやき)プログラムの改善を行い、令和5年2月中旬までに他校園へ発信する。 ⑤(幼小中)他の附属学校園の研究主任が授業研究に参加したり、研修資料を共有したりする取組を年3回以上行い、令和5年2月中旬を目途に成果と課題をまとめる。	左記①から⑤の成果指標に対する達成状況は73.1%であった。 ①幼稚園の教員が小学校授業を参観、参加した回数は、6回であった。保育改善は、3つであった。小学校教員の保育参加は10回であった。改善点の検討や共有ができていなかった。小学校教員の中学校への授業参加や参観は目標を達成できなかったが、中学校教員の授業参加や参観回数は目標以上に達成できた。しかし、授業改善の検討ができていなかった。 ②実践を研究開発実施報告書にまとめることができた。 ③12月の公開研究会や視察、研究開発実施報告書等、三原版幼小接続カリキュラムを明示することができた。 ④共同研究は、健康、英体の合同、保健体育、国語、英・音・美の合同、社会、理科の7件応募であったが、授業研の回数は目標に達成できなかった。他校園への発信も不十分であった。 ⑤他の附属学校園との研究に関する交流に取り組んだものの、目標回数を達成することができなかった。また、取り組んだ成果と課題をまとめることができなかった。 研究面以外の異校種間交流が不十分であった。次年度は①と②の取組を校務分掌に位置付けることで、確実な実行と評価を行っていく。	C	全体として幼小中の校種を超えた保育・授業の参観等が行われているものの、一部目標が達成できていない項目が複数ある。本年度の評価を分析し、目標設定・計画立案の段階で実行が無理なものになっていないか点検していただきたい。目標設定では実施回数よりも内容を充実させるようにし、教職員の負担を減らすようにしていただきたい。	C	学校評議員からの指摘のとおり、実施回数を成果指標に設定したことで教職員の負担増につながっていた。負担増にならないように、本学校園の強みである研究活動と日常的な教育活動を関連させ、異校種間交流を推進し、保育・授業改善に結び付けていく。 ①研究と校務分掌の取組を関連させ、教職員の負担を平準化させる。 ②③研究課題に関する取組を成果を上げていることから、今後も継続して取り組む。 ④共同研究は継続していくが、採択件数は目標に設定しないこととする。 ⑤研究主任の負担増にならないように、交流方法を検討するとともに、数値目標を設定しないこととする。
	「光輝(かがやき)」の研究最終年度に当たるため、教科融合を核として開発した幼小中連携の教育プログラムを完成させ、その成果を広く発信する。	中期目標 I 4【12】中期計画 I 4【12】-1 ・研究開発に取り組むことよって、21世紀型能力育成に必要な単元構成や指導方法、評価方法に関する研究力や実践力をより一層高める。 ・研究開発学校として成果を全国に発信するとともに、各地域からの視察を積極的に受け入れ、広域にわたって、今後求められる教育研究の在り方を発信する。	①「光輝(かがやき)」の学習理念の確立と教科の学習理念の策定を行う。 ②「光輝(かがやき)」と教科との関連の把握し、特徴を明確にする。 ③研究開発課題に設定した資質・能力の育成を目指す保育・授業のモデルを構築する。 ④実践研究の結果を踏まえて、グローバル人材に求められる資質・能力を評価するルーブリックを改善する。 ⑤「光輝(かがやき)」を継続させる新たな研究申請を行う。	①(幼小中)令和5年1月上旬までに研究開発実施報告書を完成させるとともに、「光輝(かがやき)」の学習理念等の発表に対する「わかめやすさ」について、12月の公開研究会参加者の事後アンケートで肯定的回答を85%以上とする。 ②(幼小中)3つの次元につながる資質・能力の育成を目指す「光輝(かがやき)」または教科の実践を行い、令和5年1月までに全員1事例以上報告する。教科の実践では必ず「光輝(かがやき)」と教科との関連を分析、考察し、「光輝(かがやき)」の特徴を明らかにする。 ③(光輝(かがやき)視点での保育について、3つの資質・能力を育むための環境援助(物的・人的・空間的)を具体的な教育場面を通して整理、報告書にまとめる。また、12月の公開研究会で発表し、参加者から事後アンケートで肯定的回答が85%以上となるようにする。(小中)4つの学年区分ごとに「光輝(かがやき)」の特徴的な授業モデルを作り、報告書にまとめる。また、12月の公開研究会で発表し、参加者から事後アンケートで肯定的回答が85%以上となるようにする。 ④(幼小中)研究開発と関連させながら、改善したルーブリックを用いた実践を行い、12月の公開研究会の参加者等からの肯定的評価を85%以上とする。 ⑤(幼小中)校内委員会を立ち上げ、運営指導委員等からの意見を踏まえ、研究開発申請書を作成し、期日までに文部科学省に提出する。	左記①から⑤の成果指標に対する達成状況は90.0%であった。 ①学校園内でわかめやすさについて語句を含めて検討を重ね、目標値を上回る評価を得ることができた。 ②「光輝(かがやき)」の実践及び、「光輝(かがやき)」と教科との関連について、研究開発報告書及び実践事例集にまとめることができた。 ③(幼)報告書にまとめることができた。また、公開研究会の事後アンケートの肯定的回答は目標値を上回ることができた。 (小中)公開研究会の事後アンケートの肯定的回答は目標値を上回ることができた。しかし、特徴的な授業モデルを作成するまでには至らなかった。 ④ルーブリックを用いた実践について、公開研究会の参加者等から目標値を上回る肯定的評価を得られた。 ⑤運営指導委員等から指導・助言を頂き、期日までに研究開発の延長申請を行った。結果は名目指定であった。	A	3つの次元の資質・能力を育てることは変化の多い社会を生き抜く子供に必要なことであり、公立学校等への汎用性の確保にも留意されながら、カリキュラムを開発されている点は高く評価できる。次年度は開発したカリキュラムと教科との関連を明らかにする研究を進めていただきたい。	A	「光輝(かがやき)」の研究では高い評価を頂いた。今後も公立学校等への汎用性の確保に留意し、「光輝(かがやき)」と教科との関連を明らかにしていく。特に、開発した評価基準表を用いた振り返りによって教科指導にどのような効果があるか明らかにしていきたい。 ①研究成果の発信は本学校園の使命である。今後も汎用性の確保とわかりやすさを念頭に置きながら、継続して取り組んでいく。 ②③④⑤研究成果を用いて令和6年度の研究開発学校の申請を行う。
学習指導・生徒指導・保護者対応の具体面での充実を図る。	中期目標 I 4【12】中期計画 I 4【12】-1 ・全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。	①幼小中一貫教育の中で、12年間同じ環境のための弊害の解消や学力向上に積極的に取り組む。 ②特別なニーズを必要としている子供への対応については、保護者や専門家等の意見を広く取り込みながら最善の取組を目指す。 ③GIGAスクールとして、ICTの活用を計画し、実行する。 ④環境づくりのために教室や学校の掲示物を工夫する。 ⑤三原学校園の実態に即したシステムをつくり、児童・生徒の心身の健康管理を徹底する。 ⑥附属学校全体のガイドラインに沿って対応マニュアルを作成・実行することで、いじめ防止の徹底を図る。	①(小)4学年以上で、基礎と発展に分けてのコース別学習を年間10回以上実施するとともに、民間の学力調査の個別の結果に応じた補充学習教材を活用して学力補充を実施する。(中)年間を通してSGEやソーシャルスキル等の実施を通して学級や学年の生徒どうしのつながりを構築するとともに、生徒指導記録の作成と共有を行う。広大附属福山高校、広大附属高校等への進学者を合計15人とする。国公私立高校難関校への進学者を55名以上とする。9年生の実力テストの平均を380点以上とし、平均200点以下を4名以下とする。全国学力・学習状況調査において全国平均の16P以上の通過率にする。授業評価アンケートで授業の充実感の肯定的評価を80%以上とする。面接を通して、生徒との関係を築くとともに、学級状況の分析等を用いた生徒理解研修を年間3回以上行う。 ②(幼小中)各校種の生徒指導主事・特別支援教育担当合同の研修会を令和5年2月中旬までに3回実施し、学校園としての段階的な生徒指導規程の見直しや子供への指導、保護者対応に関する情報交換を行う。また、学習環境の改善を計画的に行う。(幼)生徒指導・特別指導教育に係る研修を令和5年2月中旬までに3回以上実施する。また、困り感を抱える保護者との連携を令和5年2月中旬までに4回以上実施し、該当児の対応について共有化する。(小)児童個々の実態とニーズを保護者・専門家との連携を通して把握し、令和5年2月中旬までに10件以上指導に生かす。(中)年間を通してSCとの相談や連携を定期的に行い、対応について助言を得る機会を持ち、指導に生かす。生徒との関係を築くとともに、学級状況の分析等を用いた生徒理解研修を令和5年2月中旬までに3回以上行う。ICTを活用して不登校生徒等の学習支援の充実を図り、その取組を評価し、改善する。学校に対する保護者アンケートの肯定的評価の平均を80%以上とする。 ③(小)ICT活用全体計画を11月までに策定し、実施する。(中)オンラインの活用事例の交流と事例集の更新を行い、生徒や教員への効果を明らかにする。「光輝(かがやき)」の時間を中心に情報モラルやICTの活用を視点にカリキュラム・マネジメント研修を年間3回以上行い、成果をまとめる。 ④(幼)月に4回以上保育の様子を写真等で掲示板やHPに示し、保護者に園内活動の様子を伝える。(小)校内掲示に関する保護者満足度を70%以上とする。(中)生徒会を巻き込みながら、教室の掲示板や校内モニター、校内放送等でのいじめ防止や交通マナーの向上の取り組みについて月1回以上生徒に発信する。 ⑤(幼)養護教諭を中心に園児の登園状況から、園児の健康や家庭状況を掴み、積極的に保護者連携を図る。(小)4年生において全員面談を実施したり、月1回のSCによる訪問観察をしたりする。養護教諭が児童との信頼関係を構築し、困りごとや心身の不調をためらわず相談できるようにする。(中)年間を通して健康観察アプリやアンケートフォーム等を活用し、朝会時点で出席状況や健康状況を学年単位で共有し、保護者連携を図る。 ⑥(小)いじめ対応マニュアルを完成させ、いじめ発生時の早期解決を100%目指す。(中)いじめ防止対策委員会を毎月1回以上開催し、いじめの早期発見、早期解決を行うとともに、いじめ防止年間指導計画の実施状況を点検し、推進態勢を検証し、改善していく。また、いじめ防止や交通マナー、情報モラル等に関する授業を各学年令和5年2月中旬までに5回以上実施し、アンケート等で効果を検証する。	左記①から⑥の成果指標に対する達成状況は78.2%であった。 ①(小)年間10回の実施できたが、内容や方法、効果については検証できていない。(中)SGEやソーシャルスキル等を実施し、生徒どうしがつながりを持つような機会を作った。生徒指導記録の作成と共有を随時行った。広大附属福山高校、広大附属高校等への進学者は22人であった。9年生の実力テストの平均は362点、平均200点以下は4名であった。全国学力・学習状況調査の結果、全国平均に比べて国語が14.3P、数学が23.7P、理科が17.9P、それぞれ上回った。授業評価アンケートで授業の充実感の肯定的評価は82%であった。随時、面接を実施したが、学級状況の分析(アセス)を用いた生徒理解研修は年1回にとどまった。 ②(幼小中)各校種ごとの研修会は実施できたが、幼小中合同では実施できなかった。そのため、学校園の生徒指導規程の見直しには至らなかった。小中の教室の意を改修し、教室環境を改善することができた。 (幼)目標を上回って実施できた。(小)実施することができた。(中)SCとの相談や連携によって、生徒指導に生かすことができた。データを用いた生徒理解研修は年1回にとどまった。ICTを活用した学習支援は確実に実施したが、個々の生徒への助言を改善する必要がある。学校に対する保護者アンケートの肯定的評価の平均は80%であった。 ③(小)情報活用能力の目標を設定し、体系表・計画表としてまとめ、運用することができた。(中)オンラインの活用事例の交流と事例集の更新は行ったが、効果検証が不十分であった。カリキュラム・マネジメント研修は実施したが、成果を文書にまとめることができなかった。 ④(幼)学費で伝えるのが難しかったので、口頭で毎日情報提供した。その結果、HPへのアップが少なかった。(小)満足度は達成できたが、掲示場所について事前に連絡するなど改善が必要であった。(中)校内モニターの活用は目標回数以上にできたが、教室の掲示板の活用ができていなかった。 ⑤(幼)目標を上回って実施することができた。(小)取組以外にも児童の実態把握、専門家との連携も行うことができた。(中)年間を通じて実施することができた。 ⑥(小)マニュアルに基づいて、いじめ発生時の早期解決を全て行うことができた。(中)いじめ防止対策委員会及びいじめ防止年間指導計画の実施状況を点検し、いじめ防止や交通マナー、情報モラル等に関する授業は目標回数以上に実施することができたが、いじめ防止の効果は不十分であった。本年度は具体的方策が多岐にわたる、教職員の業務遂行能力を高めたいと考えられる。令和5年度は方策を精選する必要がある。	C	授業評価アンケートで、授業の充実感の肯定的評価が82%に達していることは評価できる。また、コース別学習を充実させていることも評価できる。一人ひとりの子供を丁寧に見取るために、アンケート調査や子供の声を聞く取り組みを大切に、必要な支援を講じていくことが今後ますます必要になるだろう。自己評価にもあるように、学校体制にとって無理のない方策を精選し、実行していただきたい。	C	学校評議員からの指摘のとおり、取組が多岐に渡っていたり、成果指標に実施回数を設定したりしていたため、教職員の負担が増加していた。学力向上を目標に授業を充実させるとともに、いじめ問題に対する取組を組織的に行っていく。いずれの取組も子供への実態調査(アンケート調査等)とその分析を行い、年度途中でも取組を柔軟に変更していくものとする。 ①②幼小中で子供の実態を明らかにし支援や指導の在り方を検討し、実施していく。中学校では引き続き、学力向上に取り組む。進路指導に対する保護者の信頼を得ていく。 ③ICTを使った学習指導や生徒指導を充実させていく。 ④実施回数を成果指標から削除するとともに、掲示物作成計画を立てて取り組んでいく。 ⑤引き続き、取り組んでいく。 ⑥子供の実態調査やいじめアンケートの分析を行い、防止対策に結び付けていく。	
学習指導・生徒指導の充実									

令和4年度 学校関係者評価報告書

学校(園)名: 広島大学附属三原学校園

評価点

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況, 改善策	評価	意見・理由	評価	
働き方改革の推進	個人及び組織の目標を定めて連動させながら、管理職との協力・協働の関係を軸として、より一層の取り組みを進め、勤務時間の縮減を図り、公立学校のモデルケースとなるように推進していく。	中期目標Ⅱ【14】中期計画Ⅱ【14】-1業務運営の改善及び効率化を行う。	①校務分掌の調整等を行い、超過勤務時間の縮減を図る。 ②契約職員を適正に配置し、教職員の業務の軽減を図る。 ③毎週1回の一斉退校の実施と報告を行う。 ④外部指導員の導入検討等を行い、部活動改革を推進する。	①②(小)各自で超過勤務時間の縮減目標を立て、80%以上の教員が目標を達成する。契約教員の支援により業務が軽減されたとする教員の割合が80%以上になるように目指す。(中)起案や出席簿、学習計画表や生徒の生活記録の電子化や共有フォルダ等の活用、契約教員の積極的な活用を行い、変形労働制における時間外労働時間の上限42時間に対して10%削減する。8月の一斉年休以外に個人で年間3日以上年休を取得する。(幼小中)年間計画に従い安全衛生委員会でメンタルヘルスに関する研修を行う。委員はそれぞれの所属で研修内容を活用する。 ③(幼)毎週水曜日の退園時刻を定め厳守する。(100%) ④(中)生徒や保護者等の意見を聞きながら、令和5年2月中旬までに生徒の部活動への所属の仕方や部活動数を決定する。	左記の①から④の成果指標に対する達成状況は75.0%であった。 ①②(小)業務は軽減されてはいたが、超過勤務時間の縮減目標を達成できた職員の割合は目標未満であった。(中)10%削減目標は達成できたが、その要因までは検証できなかった。全職員が3日以上計画年休を実施することはできなかった。(幼小中)安全衛生委員会での研修が計画的ではなかった。 ③(幼小中)年間を通じて、幼稚園と中学校は一斉退勤日を実施に行うことができた。中学校において一斉退校による削減効果は検証できなかった。小学校の実施率は45%であった。 ④(中)令和4年12月にアンケート調査を実施し、生徒の部活動への所属を任意とすることとした。部活動指導員の確保に向けた予算措置はできなかった。要因分析を確実に行うため、令和5年度は働き方改革に関する評価計画を策定し、アンケート調査等を確実にやっていく。	C	事務処理等で忙しい時期には時間割を工夫して放課後の時間を確保している公立学校もあるため、参考にしていただきたい。勤務時間だけにとらわれず、持ち帰り仕事の量にも配慮し、公立学校等のモデルケースになるよう、引き続き組織的に取り組んでいただきたい。	C	学校評議員からの助言を踏まえ、繁忙期には学校園全体で業務時間を確保していく。また、業務の精選と教職員間での平準化を行い、仕事量の調整も同時に行っていく。 ①幼小中それぞれの所属で教職員間の業務の平準化と突発的な事態に対応できる体制づくりを行う。時間外労働時間の削減の取組に対して、数値目標は効果的であったため、今後も成果指標に組み込んでいく。 ②③引き続き取り組んでいく。③の数値目標も効果的であったため、今後も成果指標に組み込んでいく。 ④少ない教員数でも実施できる体制を引き続き整備していく。
地域連携・地域貢献	防災・減災に関する地域との連携を強化する。	(該当項目なし)	①三原市内の保育室の防災・減災に関する情報交換・研修の場を設定する。	①三原市保育協議会の事務局として、三原市内の保育施設の防災・減災に関するネットワークを構築するため、情報交換・研修の場を令和5年2月中旬までに1回以上設定していく。	左記の成果指標に対して、予定通り実施することができた。 ①今年度は、人数制限などの感染症対策をして、参集型の協議会(研修会)を開催することができた。今後も、三原市保育協議会の事務局として市内の保育園・幼稚園・認定こども園の先生方と防災・減災をはじめ、各園・所が抱える課題についての意見交換が出来る場を提供していく。	B	引き続き、事務局として市内の園・所をリードしていただきたい。また、子供目線での防災・減災と授業中に災害に直面した際の子供たちの安全確保についても検討を行っていただきたい。	B	三原市保育協議会事務局の業務は継続していく。防災・減災教育を継続し、子供への啓発を行うとともに、授業中の災害に対する子供の安全確保については危機管理委員会で作成しているマニュアルの再検討を行っていく。
	地域で活躍できる人材の育成を図る。	中期目標(前文)地方共創の主力を担い、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」を育成する。	①三原市の教育資源の活用を積極的に図り、郷土愛の育成を図る。 ②人事交流派遣教員の研修プランを策定し、実行する。 ③教育実習生が満足できる実習指導を行うとともに、彼らの教師としての資質・能力の向上を図る。 ④他の公立学校園の校内研修や研究会で指導助言の役割が果たせるような人材を育成する。	①(小)年度末までに三原市の公共施設(市立図書館、民俗資料館等)の見学を3回以上実施する。該当学年で三原市の発展を願う(三原市のために行動する)児童を50%以上とする。(中)年度末までに三原市と連携し、市内の企業で働く人へのインタビューなどを行い、勤労観や郷土愛に関して肯定的評価の割合で80%を目指す。 ②(幼小中)人事交流派遣教員の研修プランを策定し、プランに沿った研修を令和5年2月中旬までに80%以上実施する。研修対象者全員が1つ以上の資質・能力が向上する。 ③(幼小)教育実習生の満足度の肯定的回答を80%以上とする。(中)実習生の実習満足度の肯定的回答を90%以上にする。教育実習生が教科横断型の授業実習または、外国語以外の教科で外国語による授業を10回以上実施する。 ④(幼小中)年間を通じて教員への講師派遣等の要請に対する応諾率を80%以上とする。(中)令和5年2月中旬までに校務分掌上の主任は年3つ以上の業務推進を主体的に行い、実施状況報告及び評価、改善報告を適期に行う。力量を高めるため、校内研修で1人1回以上講師を行う。	左記の①から④の成果指標に対する達成状況は82.7%であった。 ①(小)実施回数及び成果の目標を上回ることができた。(中)生徒の肯定的評価は80%以上であったが、郷土愛に関する調査が不十分であった。 ②(幼小中)幼稚園は目標を達成することができたが、小・中は75%であった。一方、対象者全員が1つ以上の資質・能力が向上したと回答した。 ③(幼小)幼・小共に教育実習生の満足度の目標値を達成することができた。(中)満足度は目標値を上回って達成することができた。教育実習生が教科横断型の授業実習または、外国語以外の教科で外国語による授業のべ32回実施した。 ④(幼小中)目標を上回って達成することができた。(中)年3つ以上の業務推進を行うことができたのは、教務主任と研究主任、進路指導主事であった。昨年度よりも校内研修の回数は増えたものの、全員がその講師を務めることはできなかった。令和5年度はOJTを含めた研修計画を策定するとともに、研修に関する評価基準表も整備していく。	B	三原市の教育資源を活用し、実践が行われている点は評価できる。すぐに成果は出ないが、地域の問題や課題を解決する探究学習を行っていることは重要である。一方、地域で活躍できる人材育成については、到達度を測る基準を用意して取り組んでいただきたい。子供が多方面から通園・通学している実態があることから、郷土愛の対象を広島県とすればよいのではないかと。少子化も進んでいることから、広島県の活性化に尽力する人材育成に取り組んでいただきたい。	B	三原市に限定せず、広島県全体の地域資源を活用した実践を計画していく。成果指標に回数等は組み込まず、質的な達成目標を組み込む。この項目の成果指標には子供に対するものと教育実習生に対するもの、教職員に対するものが混在しており、業務負担が増加している原因になっている。次年度は評価基準表を整備し、教職員の人材育成を中心に据えて取り組んでいく。 ①引き続き取り組んでいく。 ②到達度を測る基準を設定し取り組んでいく。キャリアステージごとの評価基準表を整備していく。 ③引き続き取り組んでいく。 ④講師派遣の取組は引き続き取り組んでいく。中学校の取組は負担に感じている教職員もいることから、②に組み込みながら、資質・能力の向上を図っていく。
	近隣の学校や地域への社会貢献・連携を具体化する。	中期目標4【12】中期計画I4【12】-1全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。	①未就園児親子を対象とした子育て支援と園庭開放を実施する。 ②研究や実践をHPや学会発表、論文、出版物等によって国内外に発信する。 ③三原市や他県、国外からの視察を積極的に受け入れ、教員研修の場を提供する。	①(幼)令和5年2月中旬までに子育て支援と園庭開放を10回以上実施する。 ②(幼小中)令和5年2月中旬までに実践・研究成果を3つ以上の手段で公表(発信)する。(中)年間を通して、教育分野で三原市等との連携を1件以上を行うなど、研究成果を同じ校区にある小中学校に還元し、広報・マーケティング部を中心に人的交流を行う。中学校としてのHP更新回数を月5回以上とする。時系列に沿った研究ポートフォリオや研究日誌を作成し、令和5年2月中旬までにHP等で発信する。 ③(幼)令和5年2月中旬までに視察や幼児教育研修の受け入れや積極的な公開保育を5回以上行い、教員育成の場を提供する。(小中)令和5年2月中旬までに交流や視察、研修の受け入れを3回以上とし、視察依頼に対しては100%応対する(※コロナ感染リスクが高い時期は除く)。	左記の①から③に対する達成状況は96.9%であった。 ①(幼)毎月の子育て支援については、組数を増やして対応した。園庭開放については、申し込み方法をQRコードにしたことで申し込み者が増えた。いずれも目標回数を達成できた。 ②(幼小中)5月の全国規模の学会、12月の公開研究会、公開研究会特設のHP、1月の研究開発フォーラムで実践・研究成果を公表した。(中)教育分野で三原市の公立学校との連携はなかったが、府中市の公立学校と2件、東広島市の公立学校と1件、その他メールを用いて20回の連携を行った。広報・マーケティング部で交流の集約を行った。月平均5回以上、HPを更新することができた。時系列に沿った研究ポートフォリオや研究日誌を作成しているが、HPでの発信はできなかった。 ③(幼)視察・公開保育等を7回行うことができた。(小中)北海道中頓別町、岐阜県の公立学校、京都市の公立小学校、新潟大学教育学部附属学校園の視察や交流に対応することができた。	B	本年度は公開研究会の授業を参観することができた。想定外の事態にも柔軟に対応し、時間内の授業を終了させることができる先生方の授業力は高く評価できる。その積み上げである研究成果を様々な場やHP等で発信したり、視察に対応したりしていることも高く評価できる。今後も先進的な研究に取り組んでいただき、公立学校等の教育に寄与してもらいたい。その際、研究内容を分かりやすくまとめ、公立学校等が連携しやすいようにしていただきたい。	B	学校評議員から公立学校等が連携しやすいようにと、助言を頂いた。研究内容の汎用性を高め、平易な言葉で表現する等、分かりやすさを追求するように取り組んでいく。この項目についても教職員の負担を増やさないようにするため、成果指標から実施回数を除外し、発信相手からの意見、感想や満足度といった質的な評価を指標として設定していきたい。 ①継続して取り組む。 ②継続して取り組む。三原市の公立学校との連携は引き続き企画していく。研究手法は必要性が高いので、発信できるように情報を整理していく。 ③引き続き、多くの学校園から視察や交流の申し込みがあるよう、情報発信と受け入れ体制の構築を行っていく。